

高齢者・障がい者施設の利用者、職員対象に PCR検査を全額補助

都議会公明党の要望実現

都議会公明党は、かねてより高齢者施設や障がい者支援施設等の入所者を対象に、PCR 検査の実施を提案。8月31日には小池知事に対し、新たな新型コロナウイルス対策を盛り込んだ補正予算編成を求める緊急要望を行いました。

これにより、総額 3413 億円の補正予算案に、高齢者施設や障がい者施設を対象に PCR 検査費用として 30 億円の全額補助予算が計上されました。856 の施設で約 15 万人が対象になります。

対象施設

※数字は施設数

特別養護
老人ホーム

535

介護老人
保健施設

203

介護医療院

16

障がい者
支援施設

90

障がい者
入所施設
(福祉型)

6

障がい者
入所施設
(医療型)

6

補助対象経費

補助対象者は約 15 万人
(高齢者施設 13 万人・障がい者施設 2 万人)

例えば、新規入所者への検査や職員に対する定期的な検査、全職員や入所者を対象に検査する等、施設が PCR 検査を実施した場合の経費を補助。

※施設が行うスクリーニング検査（無症状者に対し罹患の可能性があるか調べる検査）が対象となります。

補助内容

補助率 10/10 ※施設の規模により補助額を決定



令和2年8月31日 小池知事へ申し入れ

都補正予算案 3413億円

コロナ対策柱 都債1473億円発行へ

都は3日、新型コロナウイルスの感染防止対策を柱とした総額3413億円の今年度補正予算案を発表した。高齢者施設の入所者ら約15万人を対象にしたPCR検査費用などが盛り込まれており、今月中旬に開会予定の都議会定例会に提出する。

都によると、施設向けの検査は一定規模以上の高齢者施設や障害者施設計約850か所の入所者と職員ら計約15万人が対象で、外部と日常的に接触する職員には繰り返し検査を実施する。唾液を民間の検査機関に送って検査する方式を採り、事業費として約30億円を計上した。重症化リスクの高い高齢者らへの感染を防ぐ必要があるとして、都議会公明党などが小池知事に実施を要望していた。

また、インフルエンザが流行する冬季に新型コロナウイルスの同時流行を防止するため、65歳以上の高齢者ら2

知事に都議会各会派
コロナ対策で要望
都議会各会派は31日、新
型コロナウイルスの感染防
止対策などを小池知事に相
次いで要望した。
公明党は、重症化しやす
い高齢者への感染を防止
するため、高齢者施設や障
害者支援施設の職員や利用
者に対して定期的なPCR
検査を実施するよう求め
た。小池知事は「どのよう
な形が実効性が高いのか、
現場の声を参考に臨みたい」と応じていた。

新聞でも都議会公明党
の取り組みが報道され
ました。(右=9月4
日付、左=9月1日付。
いずれも読売新聞)

都議会公明党ニュース

東京都議会 令和2年 補正予算案特集

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで。

www.togikai-komei.gr.jp

発行：都議会公明党
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-7250

都議会議員

こばやし けんじ
小林健二



患者受入に向けた 空床確保料の補助

600億円

入院治療を必要とする患者を確実に受け入れられるよう、空床を確保している医療機関に補助を行います。これにより約 3000 床の病床を確保します。

空床確保料（1 ベッド 1 日当たり）

集中治療室 30 万 1000 円

高度治療室 21 万 1000 円

一般 5 万 2000 円



在宅要介護者等の 受入体制を整備

3億円

家族や保護者が新型コロナウイルスに感染した場合の要介護者や児童の受入体制を整備する区市町村を支援し、医療機関における児童の一時保護委託を推進します。



民間検査機関等に対する PCR検査機器の導入を支援

37億円

PCR 検査体制のさらなる充実を図るため、民間検査機関等に対し、PCR 検査機器の導入費用を支援します。



季節性インフルエンザ 定期予防接種特別補助

75億円

高齢者等が季節性インフルエンザの定期予防接種を受ける際に要する実費負担を軽減するため、区市町村に対し補助します。

対象

予防接種法に基づく定期予防接種の対象者

- 65 歳以上の高齢者
- 60 ～ 64 歳で基礎疾患のある方

補助

予防接種実費負担分（1 人 2500 円を上限）を区市町村を通じて都が負担

相談体制の充実へ

12億円

相談体制を確保するため、すでに設置されている「新型コロナコールセンター」を継続して設置します。また「新型コロナ受診相談窓口」のサービスを拡充するため、区市・都保健所における平日夜間・土日祝日の電話回線を 20 回線から 30 回線へ増設します。

新型コロナウイルス感染症に関する一般相談窓口

電話番号 0570-550571

対応時間 9 時から 22 時まで（土、日、休日含む）



中小企業制度融資を充実

1520億円

新型コロナウイルス感染症対応に係る中小企業制度融資について、令和 2 年度の融資目標額を 2 兆 5000 億円から 3 兆 8000 億円に引き上げるために、融資に係る預託金、信用保証料補助や利子補給の予算を計上します。



新しい生活様式に対応した ビジネス展開支援を拡充

82億円

感染拡大防止を図りながら経済活動を進められるよう、都内中小企業が予防対策ガイドラインに基づき実施する感染症対策に要する経費を助成します。

申請受付期限

令和 2 年 10 月 30 日（金）まで

助成限度額

50 万円（内装工事含 100 万円）

助成率

2/3 以内

新型コロナウイルス感染予防対策
ガイドライン等に基づく対策実行支援事業



都立学校における ICT環境を整備

1億円

都立特別支援学校（小学部・中学部のある 44 校）における児童・生徒 1 人 1 台の学習用パソコン等の整備を今年度中に前倒しして実施し、障がいに対応した入出力支援装置を整備していきます。

※ICT…情報通信技術

